

地域振興策としてのルーラル・ツーリズム

著者	佐藤 誠, 内田 和実
雑誌名	熊本大学教育学部紀要 人文科学
巻	39
ページ	33-45
発行年	1990-09-30
その他の言語のタイトル	Rural Tourism as a Regional Policy
URL	http://hdl.handle.net/2298/934

地域振興策としてのルーラル・ツーリズム

佐藤 誠・内田 和実*

Rural Tourism as a Regional Policy

Makoto SATO and Kazumi UCHIDA*

はじめに

過疎化と高齢化に加えて自由化の波に没しかねない農山村地域活性化の方策として，民活リゾート開発に代わる「もう一つのリゾート」として，ルーラル・ツーリズムを考えたい。

田園の魅力を最大限に発揮させて，都市からの入り込み客の吸引によって所得移転を計る農村ホリデー開発は，ワンランク上の余暇生活に憧れる「高級」路線のリゾートと違って，都会の生活者が父祖が捨てた田舎の「喪われた日常生活への回帰」をモチーフに，低料金でゆっくりした大衆的余暇需要を満たすとともに，地方再生の一つの地域政策でもある。1987年6月施行の大規模保養地域整備法（リゾート法と略称）に基づく中央資本による巨大開発方式が，巨大都市からアクセスの良い地方でのリゾート開発に成功を納めると仮定しても，待った無しの地域振興を希求している過疎化地域の定住条件整備にどの程度期待できるか懐疑的にならざるをえない。こうした地域こそ，リゾート開発に最後の期待を寄せているわけだから，ルーラル・ツーリズム振興こそが国家施策として望まれる。また，労働中毒日本の汚名挽回は日本人にとっても国際関係にとっても望まれていることであって，家族単位で自然や農村文化へ回帰することも低料金の田園型余暇開発ならば可能である。今年の『日経リゾート』誌5月号で農地をリゾート資源として活用せよとの提言も，一旦開発資本に譲渡した上でそうするのならば問題だが，地域で取り組む場合には大いに考えるべきことだと思う。欧米諸国でも，リゾートはハネムーンやフルムーン等のたっぷり費用をかけるツーリズムや資産家の豪華休暇の場となっており，伝統的なもしくは近代的リゾートのような国民的広がりもなくしている。ツーリズム，とりわけルーラルなその振興が現代的課題となっている。家族単位での週単位休暇を広範な国民が享受できる場所としては田園が最適であるし，また，環境問題に関心が高まっている時代であればこそ巨大開発のハード・ツーリズムのリゾート開発よりも自然や環境に優しいソフト・ツーリズムとしてのルーラル・ツーリズムが政策的にも重視されるわけである。

1. わが国におけるルーラル・ツーリズム

(1) 内発型の開発をめざして

リゾート法の施行以来，約850もの巨大プロジェクトが中央資本主導で構想され，国土面積の約

* 熊本大学大学院教育学研究科教科教育専攻社会科教育専修

2割が民活リゾートとして開発の波にさらされようとしている。内需拡大の国策と金余り企業の土地投機および最後の地方振興をめざす自治体フィーバーが、マスコミも含めてリゾート・ブームを盛り上げている。

「リゾート」の語義として、「足繁く通う」ということと並んで「頼りにする」の意がある。過疎化地域では、都会からの観光入り込み増による所得増の夢を託す最後の望みの綱としてリゾート開発に期待しがちである。北海道の212の市町村の8割がそうしたリゾート開発への希望を表明しているが、西日本でも似た状況にある。

四全総のインター・ブロック構想にある西瀬戸地域7県の首長アンケートによって、リゾートに寄せる自治体の熱い期待のあり様をみてみよう。回答した市町村長393人（回答率84.7%）のうち、「特にリゾート開発をしない」と答えたのは11.7%にすぎず、各種リゾート開発への意欲を示した首長は全体の83.7%にも達した。無回答は4.6%にすぎなかった。（表1参照）

既存のリゾート施設の拡充をめざす7.1%、リゾート法の承認を受けており建設をめざす6.6%、これから承認をめざす29.3%と並んで、「農村型のリゾート開発」をめざしたいとする首長は、40.7%にも達している。高知県では農村型リゾート志向は59.0%にも達している。7県全体の特色として、過疎化に悩んでいる自治体ほど農村型リゾート開発志向が強いことが挙げられる。望める人口増加率を今後10年間に1%未満と答えた自治体のうち66.7%が、-1~0%のところでは63.4%、0~0.5%で59.3%が農村型リゾート開発をめざしたいと回答している。

過疎への歯止め、とりわけ若い人の定住条件改善がこうした地域での地域振興策での切ない望みであることが察せる。しかしながら民活方式のリゾート法と関連する開発と、こうした農村型リ

表1 リゾート開発へのとりくみ

	広島県		山口県		愛媛県		高知県	
	実数	比(%)	実数	比(%)	実数	比(%)	実数	比(%)
既存施設の発展・拡充	6	9.1	3	6.0	6	12.2	2	5.1
指定地域として取り組む	5	7.6	1	2.0	2	4.1	0	0.0
指定地域となるよう整備	20	30.3	23	46.0	16	32.7	12	30.8
農村型のリゾート開発	25	37.9	14	28.0	20	40.8	23	59.0
特にリゾート開発しない	7	10.6	7	14.0	5	10.2	0	0.0
無 回 答	3	4.5	2	4.0	0	0.0	2	5.1
合 計	66	100.0	50	100.0	49	100.0	39	100.0

	福岡県		大分県		宮崎県		合 計	
	実数	比(%)	実数	比(%)	実数	比(%)	実数	比(%)
既存施設の発展・拡充	4	4.5	4	6.9	3	7.0	28	7.1
指定地域として取り組む	6	6.8	5	8.6	7	16.3	26	6.6
指定地域となるよう整備	19	21.6	14	24.1	11	25.6	115	29.3
農村型のリゾート開発	35	39.8	25	43.1	18	41.9	160	40.7
特にリゾート開発しない	20	22.7	4	6.9	3	7.0	46	11.7
無 回 答	4	4.5	6	10.3	1	2.3	18	4.6
合 計	88	100.0	58	100.0	43	100.0	393	100.0

資料) 農林水産省『昭和63年度西瀬戸地域総合整備計画調査報告書』平成元年3月

ゾート開発との種差は明らかでない。開発コンセプト、開発主体、資金調達およびアトラクション・メニューなど、開発の内容についてはこれまでほとんど明らかになっていないのが現状である。

私達はむしろ、こうした草の根の地域定住促進型の農村型リゾート開発を、「リゾート」と分類すること自体をやめて「ルーラル・ツーリズム」範疇でくくることを提唱したい。田園の魅力を、住民および訪問者や開発協力者が地元諸団体と協力して最大限に引き出し、エコロジカル・バランスとヒューマン・セツルメント向上を同時に果たす田園型ふるさと振興に結実させたいがためにである。

ルーラル・ツーリズムは、その開発があくまでも地元住民サイドからの発意で、地域の余暇資源活用をベースに、都市住民との交流の中から創造的に展開されるものでなければならない。なぜなら、都市からのアクセス改善の公共投資とアメニティー向上のための公共投資は必然的に地価上昇という形での開発利益をもたらすので、この公共的利益を地域内還流させる内部機構・システム構築なしには存続・発展が望めないからである。

民活型のハード・ツーリズムでは、開発利益は中央資本に還流し、巨大施設拡充の追加投資を担保するものがないため、開発時が最も充実し次第に陳腐化していく傾向がある。欧米のリゾート開発史においても、百年単位でリゾート資源を浪費するのではなく充実していったケースは自治体主導型開発に限られていた。日本では、「自治体やくざ」を自称する草津町が温泉源の権利や開発イニシアティブ承認によって自治体政策としてリゾート開発を展開しようとしている⁽¹⁾。

大分県湯布院町では、1970年代から地道な地元住民主導で、農業とリンクした伝承的生活文化にみがきをかける観光開発にとりくみかなりの成果を残している。しかし、都会の文化人との連携・交流から育った田園リゾートも今一つ地元農業とのリンクが弱いかに見える。そのことが、リゾート法承認以降の巨大開発の波に弱い欠点となっているのではなかろうか。

大分県久住町では、地元が土地を貸して生協や農業加工企業と共同開発しているくじゅう高原ファームが注目される。町独自の土地利用計画審議会を設けて農業併進のリゾート開発を目指している。町有入会地115haを5集落106人の入会権者が福岡のFコープと大分のみどり牛乳に10年間貸す(10a当り年3千円)ことで、「くじゅう牧場」(ふれあいの場)と「みどり高原牧場」(牛乳生産の場)がドッキングしたリゾート施設を建設中である⁽²⁾。交流から創造へ向かう農村リゾートの方向性に関心をひきつけられるが、もう少し地元農業者サイドの力が発揮されるべきだと思う。

また、地元のリゾート資源を自力で開発する際の開発資金獲得の方法でユニークなのは福島県只見町の入会権販売方式である。「荒れている農地や山林を買います。都会の人達の別荘地や週末農園として再生します」というビラを入れて土地を確保し、林業・製材業者が別荘を建設して利益をあげている。「たもかくの森林リゾート事業」がこれだ。只見木材加工(協)略称(たもかく)が取り組んでいる土地利用は一種の山村型土地証券化の試みである。子会社に「株式会社たもかく」を設立し、都会や地元の人に株式を購入してもらった資金で15haの山林を購入し、この土地を現代入会地として共同利用している。私有地をみんなの共有地に変換しつつ、上物で利益をあげて地元が管理運営していく方式については今年の『世界』6月号でも紹介されている。「たもかく」とは、只見木材加工(協)の略称であるが、毎年7~8棟のセカンドハウスを建て、毎年30件位の土地を販売し、年に千人ほどの一坪地主を増やしているという⁽³⁾。

土地ぐるい社会の日本で、こうした試みは非常に面白い。なぜなら、原理的に考えて、プライベート原理(私有地)とパブリックの原理(公有地)の中間に、第3の土地所有・利用のコモン原理(みんなの共有地)を活かした施設づくりであるからだ。ただし、自治体などが公共投資や土地利用計画等で参画していない点がおしまれる。

(2) オータナティブ・ツーリズム

1987年から3年間、全国でリゾート開発フィーバーがみられた。1990年の春頃から少し見直し気運が生じてきて、第1ラウンドのリゾート開発は第1ラウンドを終えたと思える。これからの余暇開発第2ラウンドは、巨大資本によるハード・ツーリズムに対して「ソフト・ツーリズム」が主流となるだろう。還流や自然にやさしい、「もう一つのツーリズム」(オータナティブ・ツーリズム)が1987年以降の世界的潮流となっているというだけではない。リゾート資源そのものである緑と水のグリーン・ストックを費消してしまうリゾート開発が日本でも転機を迎えている。株の暴落とゴルフ会員権暴落がリンクして生じ、世論も地域振興に充分に寄与してないリゾート開発に急に反撥が高まってきている。

「もう一つのツーリズム」とは、次節以下のヨーロッパでの動きで紹介されている「ルーラル・ツーリズム」である。緑や自然を大切に「グリーン・ツーリズム」、木が育つスピードで開発する「スロー・ツーリズム」、やさしい「ソフト・ツーリズム」の名でも呼ばれるが、ふるさと回帰・自然回帰をテーマとするこのツーリズムこそ、これまでの日本で「農村型リゾート」もしくは「農村リゾート」、「田園リゾート」と称されてきたツーリズムの本名なのだ。

エコロジカルな農業復権とふるさと再生が、工業文明・都市文明ストレスを避ける「田園への脱出ブーム」(欧米では1980年代に顕著にみられる)とリンクして地方から仕掛けられるルーラル・ツーリズムのメイン・テーマになる可能性がある。

そのトップ・ランナーが熊本県の阿蘇町であり、北海道農政部であろうし、全国農協中央会地域計画課の動きである。

阿蘇町の農村リゾート構想については拙著『リゾート列島』(岩波新書1990)第4章でくわしく述べている。農業者が都市生活者と連帯して農業生き残りをかけた展開は、阿蘇町農協の畜産を道産子トレッキング用の繁殖事業や「馬のホテル」への農用地転用も含めて新展開をみせている。また、町が地域振興公社を設立し、農業振興とあわせた土地利用計画の主体として、開発利益の地域内還流の主体として地方自治体のリードが望める。また90年5月設立の県と12町村阿蘇景観デザインセンターが、地域デザインを担当して県主導の「田園文化」振興とセットで展開している。今夏にも予測される米の自由化と来年からの畜産自由化の荒波を見通した上で、農地転用による農家負債整理もあわせて、農村リゾートというよりはルーラル・ツーリズムの地域あげてのとりくみが火急に急がれる。農水省も「農村省」とネーミングを変えようかというご時世である。農業危機の中で、農村定住条件改善による地域定住施策を政策的にも必要としているが、こうした道や上下水道整備の公共投資がもたらす開発利益を、何としても県レベルでの地域内還流していくことが肝要と思われる。

北海道の農政部のとりくみについても、行政の旧来の枠を出るくらいのやり方でないと状況激変に対応しえないであろう。リゾート列島が「流民列島」に帰結しないような巨視的な国土計画の見直しも国政レベルで急務である。ふるさと喪失の都会の人に「里を贈る」ことで、共通のふるさとを守ろうとする「^{リゾート}里贈人」運動も必要であるが、農政・住宅政策・国土計画と、視点を人間的定住に据えた国政や自治体政策の一大転換が何より望まれている。

全国農協中央会も、平成2年度から農村リゾートのモデル事業を展開しようとしている。しかしながら、農水省が中央資本中心に「21世紀ムラづくり塾」を財団法人として設立し、デベロッパーと電気メーカーの両輪による、農村リゾートとリゾート・オフィスの中央資本主導の民活リゾート路線が、農協は土地を供給するだけでよいという立場から障害となりつつある。農協自体が、農村地域の自立的発展の最後のとりでとなりうるかどうか、厳しい現状である。

(3) 何のためのツーリズムか

リゾート開発は、中央資本による、資本蓄積目的の、金余り企業とストック・インフレ享受者のためのデラックス観光振興である。

ところで、ルーラル・ツーリズムは、地方の資源と情報結合による、生活福祉向上を目的とする、生活者（農村と都市の）のためでなければならない。

リゾートからルーラル・ツーリズムへという発想の転換は、ある意味では殖産興業と富国への国家的根本政策を、国民の福祉中心のものに一大転換することを意味している。経済効率一元主義と競争と管理の世界から、共生と共存のヒューマンでエコロジカルな世界への大転換を必要とするテーマなのだ。こうした転換なしに、グローバルな平和は望めないのである。欧米水準の労働分配率と余暇時間の確保、生活優先の公共投資のシステムは政治的・社会的・経済的なシステムの大転換なしに起こりようがない。そしてまた、こうした大転換は、人は何のために生きるのかという、宗教的・文化的レベルでの意識変革こそがもたらすものである。リゾートで享楽するためのお金をあわただしく稼ぐのではなく、はっきりと大自然の中でいこい、ゆったり流れる時空を愛する人々と共有し、捨て去った父祖の生活文化を現代的に再生する中でこそ意識もかわるのである。

お金に振り回され、人との競争にあけくれる世界から、生活の真の必要をまず充たし、人や自然と共生するゆとりの世界に一步転じさえすれば、事態は自ずから一変するであろう。週休2日制と有給休暇1ヶ月……これが欧米での1960年代以降の余暇社会到来の転機をもたらした最大契機である。わが国も、そうすることで経済競争のどろ沼から出て、世界平和の枠を構築する国際社会の一員となれるのであろう。平和戦略としてのルーラル・ツーリズムは1988年のバンクーバー会議で世界的とりくみが求められている当のものである。ここに心を留めておきたい。

2. リゾートからルーラル・ツーリズムへ

3年ほど前に、スウェーデンのキャンプ場についてデーターを集計、分析することに従事した。表2がそのうちの1つである。その質的水準の高さと、この表からは読みとれないが料金の安さには、幅広くかつ豊かな広がりを持つ余暇生活を思わせるものがあった。

翌年の夏、どうしても一目実物を見てみたいという思いにとりつかれ、幸運にも友人と北欧やイギリス、ドイツなどを見て回った思い出がある。近代的な施設を予想していたキャンプ場は、意外にも質素だった。それに、あの時目にした自然とうまく調和し、それでいてどういうわけか経済的

表2 キャンプ場の付帯施設保有比率（単位：％）

	(☆)	☆	☆☆	☆☆☆	冬	野	新なし	なし	合計
総 数	14	120	215	308	7	3	5	12	684
ナージング・ルーム	—	2	17	49	—	—	—	—	28
ベビーシッター	—	1	0.5	5	—	—	—	—	2
プー	—	7	8	16	—	—	—	8	11
水 泳 学 校	21	18	17	23	—	—	—	8	19
テニ	—	8	13	24	—	—	20	8	17
ミニゴルフ	7	26	45	69	—	33	40	8	50
サウナ	—	21	27	46	71	33	40	25	34
水 浴 施 設	86	72	68	76	—	66	60	58	72

注) Camping Sverige '86 P63～237 より内田が作成

資料) 九州経済調査協会『九州経済調査月報』1987年3月号P8より

にも豊かそうにも思えた田舎の景観は、今でも脳裏に焼きついている。

ところで、現在日本においてリゾート開発なるものが進められているが、その全容が明らかになるにつれ⁽⁴⁾、次第に色あせたものになってきている。その大規模開発の波は、豊かな自然を備えた地方を深刻に襲っているが、そこには、自然との融和や、地元にある歴史的・文化的遺産の保存とかいった哲学は見当たらない。

そこで私は、ツーリストに来て滞在してもらうことによって地方の活性化を図ろうという地方開発のあり方について考えて行きたいと思う。特にここでは、少々遠回りに思われるかもしれないが、ヨーロッパでの開発の流れを概観したり、開発計画の事例を紹介しながら、日本でのその可能性をさぐる上での参考としたい。まだ、中途半端で恐縮だが、しかし、現在の暴力的な開発のやり方を改める方向で議論したいと思っている。

(1) ツーリズムとは何か

現代ヨーロッパでの、旅行及び関連したさまざまな開発を知るうえで、欠かすことのできないキーワードが、ツーリズム (tourism) である。国によりその定義は違っているが、大体主流となっているのは「ツーリズムとは普通、ビジネスあるいはレクリエーション目的の24時間以上（ただし1年以内）の訪問を含むと考えられ、小旅行 (excursionism) として知られている短期の訪問——それが国内あるいは国際的な旅行 (journey) をも含もうが含むまいが——からは区別される⁽⁵⁾」というものである。その主要な目的は、レクリエーション活動かビジネス活動であるが、家族を訪問することや教育的動機や健康上の理由も含む⁽⁶⁾としてあるから、宿泊をとまなう旅行全般と考えてよいであろう。

語形としては、tour の名詞形に接尾辞の、-ism がくっついて抽象名詞となったものである。語の意味としては「ツアリングに関する理論及び実践。楽しみのためのトラベリング。ツーリストを引きつけたり、宿泊施設や娯楽を提供するビジネス。ツアーを営みとするビジネス⁽⁷⁾」であるから、単に旅行だけでなく関連ビジネスをも含む広い概念だということがわかる。

ところで、旅行に相当する英語としては、excursion や tour の他にも、trip, travel, journey, voyage と多彩である。excursion はごく短期の、journey は陸路の、voyage は船の、trip は比較的短期で敏速な旅行であるから除くとして、なぜ travel でなく tourの方が抽象名詞化したのであろうか。多分それは、travel の原義は「旅の骨おり」であって、18世紀以降この「労苦」の意味は travail として区別されはしたものの、原義のイメージがつきまとっていたからであろう。旅行を苦行から楽しみへと変えたのは、最初にツーリズムということばを使ったのは1811年の英国の“Sporting Magazine”であったというから、恐らく、交通機関の発達によるものであろう。その後、交通革命の波によって約2世紀にわたってツーリズムを楽しんで来たわけであるが、さすがにその形態も変わりつつある。その主な形態として少なくとも2つ、マス・ツーリズム（大衆が、限られた地域にどっとおしよせる形態）と、最近よく言われてきているルーラル・ツーリズムである。ルーラル・ツーリズムについては後で詳述したい。

(2) リゾートからツーリズムへ⁽⁸⁾

リゾートという言葉は、現在の日本では至るところで見たり聞いたりする言葉である。大体は原義の「足繁く通う」という線で、通う対象としての場所という意味で使われているようだが、「最後の頼みの綱」とまで言われるほど、地方が寄せる期待は過剰である。

英語での言葉としての意味も、主に「人が足繁く通う場所」ということらしいが、社会的な文脈

として捉えた場合のリゾートの物つ意味は、大きく違ってくる。というのも、1960年代～70年代に開発された地中海沿岸のシーサイド・リゾートや、同年代に開発されたアルプス地方のスキー・リゾートに対して「果てしなきコンクリート壁」とか「巨大な場違いのアパート群」とか、痛烈な批判があげられてきているというからだ⁽⁹⁾。しかも、スイス人ジャーナリスト、コーネリア・マイアー氏の「日本人は欧米の成功にではなく、60年代の誤った政策がどういう結果になったか、むしろ失敗から学ぶべきだ⁽¹⁰⁾」と発言したというから、政策的な開発の方向性の変革があったことを意味している。ただ、ヨーロッパといっても、特に北と南ではツーリズム開発における政策の重点の置き方には違いがあり、既存の施設体系も国によって違うから、ヨーロッパ諸国の共通のコンセンサスというには少々無理があるかもしれない。しかし、大きな潮流としては、政策の重心は、リゾートという場所を重点的に開発し、大規模な非日常的空間をコンクリートによって創造するやり方から、本来のツーリズムという余暇活動の振興に力を注ぐことに立ち返ったのではないと思われる。特に今日において重要なのは、1992年のEC統合に向けて予想される地方の危機的状況の一つの打開策としてのルーラル・ツーリズムである。

ここで、いま一度リゾートに立ち返ってそのコンセプトを整理しておきたい。そのコンセプトとしては、あくまでも街示的消費へのあこがれ⁽¹¹⁾と対をなすものであり、ツーリズムの形態としては、マス・ツーリズムに対応するものとして考えられるのではないだろうか。リゾートは、ヨーロッパにおいては多様なツーリズムの対象地の中における一つの点に過ぎないのだ。しかも、わが国と違う点は、ツーリズムの一領域である求心性をもつマス・ツーリズムというニーズに対応したものであるから巨大な非日常的空間という形はとるものの、ニーズに対応した施策ゆえに安価な価格と一定程度のレベルを保障したという点であろう。

日本での現在のリゾート開発は、イギリスに後れること約100年⁽¹²⁾とか言われているけれども、さらに溝を広げる方向で進展しているのではないだろうか。つまり、休暇が多くなればなるほど、国民は単価の安い施設を求めようとするであろうから、現在でさえ国民の実需要にそぐわない民間資本による高価格の宿泊施設の開発は、出来れば出来るほど、余暇時間の拡大とは逆の方向への圧力になる可能性もあるのではないだろうか。

(3) ルーラル・ツーリズムとは何か

1992年のEC統合に向けて、EC諸国では着々と準備が進められているが、その一つとして、ヨーロッパ議会が推進しようとしているのが、ルーラル・ツーリズムである。今、地方でのかなりの面積の農地の放棄と相当数の農場の消失が懸念されている。そうした地方経済の沈下を支える一つの柱として、2000年までには倍になると予想されているツーリスト活動をうまく利用しようというのである。以下は、ヨーロッパ議会発行『ヨーロッパでのルーラル・ツーリズム』というキャンペーン用パンフレットを中心に、その概要を説明したものである。

定義としては、「ファーム・ツーリズムやアグリ・ツーリズム——すなわち農夫たちによって提供される宿泊施設——だけでなく、田舎でのすべてのツーリスト活動を含んだ広い概念⁽¹³⁾」としてある。また、表3が英国滞在の小川氏がその一例としてあげておられる活動メニューである。その多様さと、自然に即した活動は、行ってみたいという気を起こさせる。ツーリズムのこの形態が、「ソフト」、「オータナティブ」、「スロー」なものとして考えられているというのもうなずける。

ルーラル・ツーリズムの意義は、安らぎを都市居住者に提供することや、ツーリズムの季節的地理的配分に貢献することなどもあるが、より重要なのは平和への貢献⁽¹⁴⁾という側面であろう。

空間（特にオープン・スペース）、人々（特に地元住民）、多様な産物の3つがルーラル・ツーリス

ムのセールスポイントである。日本のリゾートとは全く逆だ。そして、地方の資金や技術面での欠如を何とか打開するためにヨーロッパ議会が強調するのは、協力や協調、結集である。開発の方針としては、地元にある歴史的建造物や、ヘリテージなどを復興したり、遊歩道を再整備したりすることに重点が置かれている。企業誘致によって一気に大規模開発をしようという文脈は全くない。むしろ、「地方自治体や受け入れるコミュニティによってコントロールされない集中的なルーラル・ツーリズムは、多種の汚染につながるだけでなく自己崩壊の種を中に含んでいる可能性がある。⁽¹⁵⁾」と手厳しい。

次章では、もう少し具体的に見ていこうと思う。

表3 活動メニュー事例

農場訪問客用メニュー	スポーツ愛好者用メニュー
・歴史的な建造物	・クレイ射撃場
・風車（稼働）	・アーチェリー
・小型の鉄道	・山鳩の銃猟（Pigeon Shooting）
・蒸気機関車	・キジ・かもの銃猟
・自然遊歩道	・鳥獣の銃猟（Game Shooting）
・農場の散策	・一般魚用釣り場（Corse Fishing）
・ガイド付散策	・マス釣り場
・珍しい家畜の展示	・水上・水中スポーツ（カヌー、水上スキー、ヨット、etc）
・野生動植物公園	・一般乗馬
・動物園	・乗馬者の運動会（Gymkhana）
・鳥のサンクチュアリ	・ポニー乗馬
・チョウの公園	・クロスカントリー乗馬
・野生草花の展示	・乗馬の練習コース
・林間遊歩道	・馬の請負飼育
・フラワーフェスティバル	・ポニークラブのキャンプ
・自然の歴史センター	・ゴルフコース
・農場解説センター	・ゴルフ練習場
・農場遊歩道	・オリエンテーリング
・学校生徒の訪問	・凧上げ、モデル飛行機
・農場のオープンデー	・気球
・農場博物館	・スキー
・農場イベント（トラクターの牽引など）	・バイクのスクランブル
・養魚場（一般への解放）	・バイクレース
・フィールドセンター	・バンガー（Banger）レース
・景勝ドライブ	・冒険の森
・工芸展示	・戦争ゲーム
・Trade Display	・スポンサー付散策（Sponsored Walk）
・農場マーケット	・マラソン
・安売広場（Boot Sale）	・スポーツセンター

3. 地域振興策としてのルーラル・ツーリズム

(1) イギリスにおけるルーラル・ツーリズム開発計画

① 『田園の訪問者』⁽¹⁶⁾

このパンフレットは、イングランド観光局が、ルーラル・ツーリズム開発の目的で出版したものである。イギリスにおいても、今世紀末までに農地の5分の1が過剰になり、他産業の衰退もあわせると田園では7～15万人の失業が見込まれるという。こうした状況がある一方で、田園地方での観光活動は、滞在客の宿泊日数で、1986年の9600万泊から2000年にかけて10800万泊へと12.5%の増加が見込まれているし、客が田園にもたらす支出は約50%近い増加が予測されている⁽¹⁷⁾。ルーラル・ツーリズムに対する地方の期待が大きいものであることは間違いない。

しかし、全体的に読みとれる観光局の開発に対する姿勢は、日本のリゾート開発の感覚からすると、積極的なものとは思われない。開発戦略というサブタイトルのイメージと内容が符号しない。ここでは、オーソドックスな開発の手法を提示し、公的機関から民間に及ぶ諸機関の協力を促して、地域的にまとまらせる提案としての性格が強い。

例えば、開発に対する一般的なアプローチとして示してあるのは、いかにその地方を訪れる客数の増大を計るかという視点から、a. 効果的なマーケティングやプロモーションを通じたその田園地方のイメージアップ。b. 田園環境の質の維持向上。c. 魅力ある施設の供給。d. 情報や標識の改善等によるアクセスの保障という4点である。施設一辺倒の開発とは違い、魅力的な地域を創造しマーケティングを計るという方向づけである。さらに地方を訪れた客にいかにより多くの時間と金を費やさせるかといった視点から7項目あげられている。a. 宿泊数が伸びるような宿泊施設開発。b. 新しいアトラクション開発。c. 環境整備、散歩道、乗馬道の開発、標識の整備。d. 効果的な情報の提供。e. 客への親しみある歓迎。f. 地元の産物、事業家の利用。g. 混雑、ごみの弊害をなくす。要するに普通に考えれば、当たり前の事ばかりである。こういう既存のものの質を高めるという発想は、例えば、宿泊施設の維持向上のための方策である「王冠等級計画」や「認可」計画となって現れる。

地元の小規模で経験の浅い経営者や潜在的な経営者たちに対してはトレーニングやアドバイスという援助の手がさしのべられている。数多くの団体が実施している。また、観光局は、必要に応じて、コンサルタント業務や経営立て直しサービス等も行っている。

結局のところ、この出版物からも、大規模な施設開発を推進するという文脈は読みとれなかった。

② 『ツーリズム開発実施計画』⁽¹⁸⁾

ここでは、現在イギリスで行われているルーラル・ツーリズム開発の中で、特に潜在的可能性のある地域を短期的（3年を限度）に重点的に開発を進めようという具体的な計画について紹介したい。表4がディーン・の森で進められようとしている計画の参加団体、組織体制、出資額及び主な業務内容等を示したものである。15万ポンド（約3,500万円）という予算額は、予想外に少ない。また、イングランド観光局から任命される専門的ノウハウをもったプロジェクト・オフィサーが、この開発の中心的役割を果たす要職で、日々の事業の進展に対して責任を有している。援助内容としては、地元の既存あるいは潜在的な経営者たちを主な対象としたアドバイスやトレーニング、それにマーケティングなどが目につく。

この開発の対象地域であるディーン・の森は、森林委員会の管轄下にある27000エーカー（約1万ha）の森林公園で、その一部は特別自然景勝地域に指定されている。伝統的な製造業の比重が大き

表4 参加団体, 組織体制, 出資額等 (出資額はポンド)

参 加 団 体	運営委員会(人)	実施委員会(人)	出資額	主な援助・業務内容
郡 議 会	2	3	25,000	事務所, 秘書, 調整役
州 議 会	2	2	25,000	アクセス, 標識改善
中 部 観 光 局	1	1	—	アドバイス, トレーニング, コンサル
イングランド観光局	1	1 ※	50,000	アドバイス, マーケティング, コンサル
CoSIRA	1	1	} 50,000	補助金, アドバイス, トレーニング, マーケティング
農 村 開 発 委 員 会	1	1		
森 林 委 員 会	1	1	—	支援, 補助
地元のツーリスト団体	2	—	—	支援, 補助,
民 間 セ ク タ ー	—	2	—	支援, 補助
計	11	12	150,000	

※ 他にプロジェクト・オフィサーも含む。

資料) TDAP, P 4～6 より作成

表5 事業計画の目的, 目標, 内容 (主な項目のみ)

目 的	目 標	内 容
1. 宿泊施設の質及び 範囲の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・バス付きスイートルームの数を倍に ・ファームハウスの数を倍 ・キャンプ小屋のネットワークづくり ・等級づけされた宿泊施設50%まで増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要開発向け用地の選定 ・アドバイスや情報の提供 ・既存業者向けのコンサルタント ・セミナーの開催
2. アトラクションの 質及び範囲の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・有料アトラクションの客数を50%増大 ・主要なイベントの開催 ・既存のアトラクションの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要開発向け用地の選定 ・フィージビリティ調査のためのコンサルタント ・フェスティバルやイベントの企画・助言
3. 地域のマーケティングの 改善	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングにあたる組織の設立 ・森の明るいイメージの強化 ・情報誌の質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ツーリスト協会の設立 ・各種情報印刷物の発行 ・マーケティング・キャンペーンの実施
4. 客向け総合的情報 サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ツーリスト情報センターの設立 ・ツーリスト・情報ポイントのネットワーク化 ・情報サービスのコストの低減 ・白と茶のツーリスト向け標識の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ツーリスト情報センターの新設・拡充 ・解説サービスの必要性を検討 ・標識の設置 ・散策ルートの新設・拡充
5. 農村部及び郡市部の 環境改善	<ul style="list-style-type: none"> ・少なくとも3つの環境改善事業に着手 ・タウン計画の促進 ・環境への認識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの除去, 道路清掃のためのプログラム開発 ・住民のプライドを高めるための村～町コンペの実施 ・歴史的建造物の保全事業
6. ツーリスト産業の ためのトレーニング のニーズを把握 し, 組織を設立す る。	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な訓練の範囲を定める ・新しいトレーニング機会の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズを調査するプログラムの実施 ・トレーニングコースの設立 <p>例) ・「解説の手法」</p> <p>・「マーケティングの手法」</p> <p>・「ガイド・トレーニング」</p>

資料) “Forest of Dean Tourism Development Action Program ” P 25～34より作成。

く、サービス業の比率は少ない。景気後退の影響で、1987年5月には失業率が14.3%まで増大したという。

ツーリスト向け宿泊施設は小規模で、数としては146あるサービス付きの宿泊施設のうち26室以上のキャパシティをもつのは、わずかに1つで、138が10以下のベッドルームしか備えていない。質的レベルも低い。多くを森林におおわれているという地域的特性から、キャンプやキャラバンのベッドスペースが総計で11912と多く、うち10400ベッドスペースが森林委員会によって所有されている。ツーリスト活動としては、日帰りが多いために結果として、宿泊施設の稼働率は、おしなべて低い。宿泊施設やアトラクション及び地域特性等地元にある資源について、シビアな評価をした後で、細かいマーケットの分析を行って、それに対応した産物の開発について例えば、次のような判断を下している。全国的な成長部門である国内の短期休暇に売り込むための産物に必要なこととして「平穏と静寂、田舎の活動、特にウォーキング、興味ある場所の訪問、景色のいいドライブ、あたたかいもてなしのある宿泊施設——特にカントリーハウス、ホテル、イン、良質なセルフケータリング施設」といった具合である。基本的に個々のマーケットに対応した無理のない開発の方向性を見出し出している。

事業計画の目的、目標、内容の主なものを示したのが、表5である。非常に地味で、無理のない計画であることが読みとれる。

以上、これまで3つのレベルで、ヨーロッパでのルーラル・ツーリズムに関するキャンペーンや開発計画を見てきたが、そこには、もはやリゾートのコンセプトは見られなかった。大規模なハードな施設中心の開発方式が変わって、地域にある資源を利用しながら、ゆっくりとしたスピードで無理なく開発を進めるルーラル・ツーリズムへの転換が行われていた。

(2) 地域振興策としてのルーラル・ツーリズム

わが国のリゾート開発にかわる、自然や地域と融和した開発のあり方をヨーロッパに求めうるとしたら、ルーラル・ツーリズムであろう。わが国でのその可能性をさぐるために、再考してみよう。

「ツーリズムは、その性質からして、産業の中心地から、まだ開発されていない田舎の地域へ開発を配分する傾向にある⁽¹⁹⁾」というから、ツーリズムがさかんになるほど田舎における可能性は大きいものと考えられる。またルーラル・ツーリズムは歴史的には「元来ホリデー期間中におこる、社会的、家族的な重要性をともなったツーリズムであった。…家族は、ホリデーの間に、非常にしばしば出身地にもどっていた。そこで彼らは友人や親戚と再会していた。⁽²⁰⁾」これは、日本の盆と正月の帰省と重なるから、実需要として確かに存在すると考えられる。

しかし、残念ながら、ヨーロッパでのマーケットシェアは低い。例えば、ドイツでは、1972年にファーム・ホリデー（ルーラル・ツーリズムの1分野）がすべての国内ホリデーに占める割合は、4.1%で、1978-79年には5.2%と増大し、1981年には停滞し、4.9%であった。たいして増加しているわけでもないし、大体5%前後とシェアは低い。

今日、ルーラル・ツーリズムが非常に重要視されているのは、沈下の予想される地方経済の1つの下支えとみなされていることや、「シンプル」で「ソフト」なツーリズムの概念が、国民的な支持を得ているからであり、さらには「洗練されたインフラストラクチャーも要求しないし、従って、景観や居住構造を実質上変えることもないし、結果的に生態上のバランスを損なうこともない⁽²¹⁾」からである。

わが国でのルーラル・ツーリズムの展望は確かに存在している。しかしそれは、まともな政策体

系, すなわち, 国策としては余暇時間の拡大によるツーリズムの振興だし, 地方自治体の政策としては, 論理に飛躍のない開発計画が何よりも求められているといえよう。

おわりに

リゾート発展史をみていると, より上流もしくは上層のライフ・スタイルをまねる「憧憬」のリゾートと, 工業文明や都市生活の中で忘れさられた農的生活への「回帰」をテーマとしたリゾートの2つの系譜がみられる。前者は施設型の高級路線, 後者はふるさと型の草の根路線である。また, 憧れのリゾートは非日常性がポイントになり, 回帰のそれは「喪われた日常生活への回帰」が中心的なモチーフになる。つまり, 金銭消費から時間消費とコンセプトが別である。

ルール・ツーリズムは後者型の発展の上にある。リゾートよりもっと日常生活密着型の余暇開発と, 田園型リゾートよりも, より地域経済・地域の暮らしに密着した地域開発が結合した点に特徴を有している。新しい酒は新しい皮袋を必要とするように, リゾート開発とは別のコンセプトに立つ, 地域再生の仕掛けを, 新しい人間関係・自然との関係づくりを, もっと違う人生実現への希求の形を求めて形成していかなければならない。

ツーリズム——平和のための生き生きした力——ですべての地域が生き生きと再生し, 大地と思想で生命を輝かしたいものである。

(本論文は, はじめにと1. およびおわりにを佐藤が, 2. および3を内田が執筆分担して書いた.)

注

* 内田和実: 熊本大学大学院教育学研究科

- (1) 猪爪範子『まちづくり文化産学の時代』ぎょうせい 1989年 参照

内田は草津町の地域主導型リゾート開発の実態調査を90年の春に行った。開発方式として興味深かったものの, 開発内容としては巨大開発のハード・ツーリズムそのもののリゾート開発であることは問題であると思う。

- (2) 佐藤誠「農村リゾートの展望と農協の役割」, 全国農協や中央会『リゾート開発が農業・農村に与える影響調査結果』平成2年3月, 297~300頁。

- (3) 吉津耕一「街造り雑感⑧」, 『ウッドランドたもかく』1990年, 16~18頁。

- (4) 日本のリゾート開発の現状については, 佐藤誠『リゾート列島』岩波書店 1990年参照

- (5) Allan M Williams & Gareth Shaw, "Tourism and Economic Development", 1988, P11.

- (6) 同上 P 2.

- (7) 語源や意味を調べる場合, "The Oxford English Dictionary" や中島文雄・寺澤芳雄編『英語語源小辞典』研究社 1983年等を参照。

- (8) 佐藤誠『リゾート列島』においては, 近代リゾートはハードツーリズムと, 現代リゾートはソフトツーリズムと対をなすものとして, リゾートを拡大解釈し過ぎていたと判断したので, 再度捉え直した。

- (9) Allan M Williams & Gareth Shaw 前出 P194.

- (10) 佐藤誠 前出 P31.

- (11) リゾートと「街示の消費」への憧憬というコンセプトとの結びつきは『リゾート列島』においては近代リゾートに限っていたがリゾート全般に拡大した。

- (12) 荒井政治『レジャーの社会経済史』 1988年 P117.

- (13) Council of Europe, "Rural tourism in Europe", 1988, P6.
- (14) 同上 P 20～22.
- (15) 同上 P 14.
- (16) English Tourist Board, "Visitors in the Countryside-Rural Tourism : A Development Strategy", 1988.
- (17) 同上 P 4～5 .
- (18) "Forest of Dean Tourism Development Action Program"

(1990年 5 月21日 受理)